

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第72期（2018年4月1日～2019年3月31日）

株式会社 小林洋行

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kobayashiyoko.com/>）に掲載し、御提供致しております。

連結注記表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は会社計算規則（平成28年1月8日 法務省令第1号）の規定のほか、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 6社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社フジトミ
株式会社日本ゴルフ倶楽部
株式会社小林洋行コミュニケーションズ
ふくろう少額短期保険株式会社
株式会社三新電業社
看板資材株式会社 |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------|----------------|
| ・持分法を適用した関連会社数 | 1社 |
| ・主要な会社等の名称 | BLUE EARTH株式会社 |

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

- | | |
|--------------|--|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ロ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法、連結子会社 株式会社フジトミは総平均法による原価法 |
| ハ. 保管有価証券 | 商品先物取引の委託証拠金の代用
商品先物取引法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっております。 |

- | | |
|-----------|-----|
| 2. デリバティブ | 時価法 |
|-----------|-----|

3. たな卸資産

- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・トレーディング商品 時価法
- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ロ. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。
- ハ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ニ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

6. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

7. 追加情報

該当事項はありません。

8. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	380,000千円
預託金	2,000千円
建物	348,348千円
土地	208,043千円
投資有価証券	11,925千円
計	950,316千円

② 担保に係る債務

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定 に基づく委託者保護基金による代位弁済委託契約額	20,000千円
1年内返済予定長期借入金	20,400千円
長期借入金	81,000千円
計	121,400千円

(2) 株式会社日本商品清算機構へ預託している資産

保管有価証券	305,178千円
投資有価証券	86,681千円
計	391,859千円

上記は、商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として預託している資産であります。

(3) 分別保管資産 預託金(顧客分別金信託) 20,000千円

金融商品取引法第43の2の規定に基づき、日証金信託銀行に分別保管しております。

- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 1,799,982千円
- (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条
- (6) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,094千株	一千株	一千株	10,094千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	650千株	一千株	一千株	650千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年6月28日開催の第71回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 23,610千円
- ・ 1株当たり配当額 2円50銭
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年6月27日開催の第72回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 23,610千円
- ・ 1株当たり配当額 2円50銭
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務、自己売買業務及び金融商品取引の受託業務、自己売買業務を行う投資・金融サービス業であります。これらの事業はすべて自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため、自己売買業務を行っております。差入保証金は、当社グループ顧客が行っている商品先物取引に係る預り証拠金及び金融商品取引に係る受入保証金であり、商品先物取引に基づく清算機構及び金融商品取引所へ預託しております。また、委託者先物取引差金は当社グループ顧客が行っている商品先物取引に係る値洗い額であり、預り証拠金により担保されているため、リスクは非常に低いものであります。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。長期未払金は役員退職慰労金等の支払保留額であり、当該役員の退任時点で支払を行うものであります。なお、自己売買取引は当社グループの事業目的の範囲で行い、内部管理規程に基づきリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	2,812,670	2,812,670	-
売掛金	165,869	165,869	-
保管有価証券	306,508	439,303	132,795
差入保証金	3,685,167	3,685,167	-
委託者先物取引差金	502,162	502,162	-
投資有価証券	1,150,073	1,150,073	-
買掛金	82,142	82,142	-
短期借入金	100,000	100,000	-
未払法人税等	27,965	27,965	-
預り証拠金	2,240,952	2,373,747	132,795
受入保証金	2,224,102	2,224,102	-
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	101,400	101,400	-
デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているもの) (※)	△633	△633	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

・現金及び預金、売掛金、委託者先物取引差金、買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

・保管有価証券、預り証拠金（有価証券）

取引に基づくものであり、時価については、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

・差入保証金、預り証拠金（現金）、受入保証金

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」（連結貸借対照表計上額38,875千円）には含めておりません。また、長期未払金47,391千円は支払時期を見積もることができず、時価の算定が困難なため除外しております。

11. 企業結合等に関する注記

該当事項はありません。

12. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル（土地を含む）等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149,350千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,717,298千円	△226,182千円	2,491,115千円	3,164,831千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得2,928千円であり、主な減少は保有目的変更に伴う販売用不動産への振替124,302千円、不動産売却39,790千円、減価償却費64,918千円であります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

13. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 852円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 17円84銭 |

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は会社計算規則（平成28年1月8日法務省令第1号）に準拠して作成しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

6. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

7. 追加情報

該当事項はありません。

8. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	250,000千円
建物	348,348千円
土地	208,043千円
計	806,391千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	20,400千円
長期借入金	81,000千円
計	101,400千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,517千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社三新電業社 100,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

長期金銭債務 19,950千円

9. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	75,780千円
営業費用	2,185千円
営業取引以外の取引高	3,951千円

10. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	650千株	一千株	一千株	650千株

11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

電話加入権	8,387千円
固定資産	1,333千円
投資有価証券	6,892千円
税務上の繰越欠損金	1,099,111円
差入保証金	1,500千円
退職給付引当金	5,492千円
その他	2,762千円

繰延税金資産小計	1,125,480千円
----------	-------------

評価性引当額	△1,125,480千円
--------	--------------

繰延税金資産合計	一千円
----------	-----

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△46,305千円
--------------	-----------

繰延税金負債合計	△46,305千円
----------	-----------

繰延税金負債の純額	△46,305千円
-----------	-----------

12. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

13. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 フジトミ	53.63%	不動産の賃貸借契約	本社事務所の賃貸(注)1	39,780	その他の固定負債	19,950
子会社	株式会社 日本ゴルフ倶楽部	82.36%	不動産の賃貸借契約 資金の援助 役員の兼任	ゴルフ場施設の賃貸(注)1	36,000	—	—
				資金の貸付(注)2	100,000	関係会社 長期貸付金	100,000
				利息の受取(注)2	1,000	—	—
子会社	株式会社 三新電業社	100.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)2	210,000	関係会社 長期貸付金	210,000
				利息の受取(注)2	2,751	—	—
				債務保証(注)3	100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借契約については、市場価格、近隣の取引事例等を参考に交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を決定しております。
3. 債務保証については銀行からの借入に対して債務保証を行っております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

14. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 788円52銭
- (2) 1株当たり当期純損失 7円25銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

17. その他注記

該当事項はありません。